

H29教員の多忙化改善に向けた業務改善の実施状況について

第1. 業務改善の実施について

○教員の多忙化に関するアンケート(平成26年度)

- ・課題 時間外勤務の状態化、時間外勤務の多い教員の固定化
- ・多忙化の原因 校務分掌に係る業務、出張・研修会への参加、部活動指導、学習指導、各種調査・アンケート処理など

○時間外勤務の状況(管理職が把握する教員の時間外勤務)

	1時間以内	2時間以内	3時間以内	3時間超
小学校	12.8%	66.7%	17.8%	2.8%
中学校	2.4%	48.2%	41.2%	8.2%
高校(全日制)	3.3%	70.0%	23.3%	3.3%
特別支援	27.3%	63.6%	—	9.1%
全体	12.0%	60.0%	23.5%	4.4%

○多忙化の原因

	小学校	中学校	高校 (全日制)	特支
①学習指導	22.2%	10.6%	63.3%	54.5%
②会議等	25.6%	23.5%	6.7%	63.6%
③校務分掌	55.6%	43.5%	46.7%	45.5%
④進路指導	—	4.7%	30.0%	0.0%
⑤児童・生徒指導	16.1%	28.2%	16.7%	9.1%
⑥特別児童生徒対応	18.9%	16.5%	3.3%	0.0%
⑦学校行事	22.2%	14.1%	6.7%	0.0%
⑧出張・研修会	53.3%	56.6%	6.7%	27.3%
⑨研究校・学校課題	8.9%	1.1%	3.3%	0.0%
⑩各種調査・アンケート	36.7%	22.4%	3.3%	0.0%
⑪部活動指導	—	49.4%	73.3%	9.1%
⑫保護者対応	14.4%	9.4%	13.3%	27.3%

○原因の上位3つの理由

校種	原因	主な理由
小学校	①校務分掌に係る業務	分掌の重複。分掌主任の負担増。分業業務の複雑多様化。
	②出張・研修会等への参加	研修会が多い。重なりがある。一人以上の参加要請。長時間資料準備。自習教材づくり。
	③各種調査・アンケート等の処理	調査が多く、内容が詳細。調査内容や時期の重なり。分掌重複で回答処理が増加。
中学校	①出張・研修会等への参加	研修会が多い。重なりがある。一人以上の参加要請。
	②部活動の指導	部活動の意義や保護者の期待。休日の指導。安全管理。教育内大会以外の大会参加。
	③校務分掌に係る業務	分掌の重複。教員の使命感。教育レベルの維持。
高校	①部活動の指導	部活動の意義や保護者の期待。週休日の指導。安全管理。
	②学習指導(課外・補修)	進路対策課外。資格取得指導。成績不審者の個別指導。
	③校務分掌に係る業務	教務の入試や時間割作成。生徒会の行事対応。分掌重複。
特別支援学校	①会議・打合せ	幼小中高の共通理解。会議・打合せの必要性が高い。
	②学習指導(課外・補修)	個別指導。TT打合せ。反復繰り返し指導。教材作成。
	③校務分掌に係る業務	一部の分掌・個人に集中。複数の分掌。時期による偏り。

○教員の多忙化改善に向けた取組方針(平成28年度)

山梨県教員の多忙化改善の取組方針 概要版

平成29年3月策定

I 取組方針策定にあたって

教員の多忙化の現状を踏まえ、教員が子供と向き合う時間を確保できるよう、「教員の多忙化対策検討委員会」を教育委員会内に設置、委員会において平成29年度より全県を挙げて教員の多忙化改善に取り組むための指針となる取組方針を策定する。

【教員の多忙化改善の目的】

教員が、子供一人ひとりと向き合う時間を確保することにより、その責務を果たし、山梨県の教育の質を高める。

II 多忙化の現状と主な原因

文部科学省、県教育委員会による各種調査結果から以下が明らかに

【現状】時間外勤務の常態化、時間外勤務の多い教員の固定化、年休取得が困難 など

【主な原因】校務分掌業務、出張・研修会への参加、部活動指導、調査・アンケート処理 など

III 実施スケジュール

1 改善計画による業務改善の実施期間 平成29年度～平成32年度（4年間）

2 取り組みの流れ

【平成28年度】

- ①「教員の多忙化対策検討委員会」の設置
- ②取組方針の策定と公表

【平成29年度～平成32年度】

- ① 多忙化改善のための組織づくり
- ② 改善計画の作成・提出
- ③ 改善計画による業務改善の実施・検証
- ④ 改善計画・達成状況の公表

IV 取組方針 基本的考え方と各主体の役割

【基本的考え方】

県教育委員会の事務局、教育事務所、総合教育センターの各組織が一体となり、市町村教育委員会、PTA、関係諸団体との連携等により全県的、総合的に取り組む。

平成29年度から平成32年度までの4年間を実施期間として改善計画に基づき継続的、計画的に取り組む。

【各主体の役割】

1 【県教育委員会】

(1)事務局

- ①教員の多忙化対策検討委員会の設置と取組方針の策定
- ②特定課題検討ワーキングの設置・開催
- ③県立学校への指導・支援
- ④市町村教育委員会への依頼
- ⑤会議・調査等の効率化
- ⑥部活動指導の負担軽減
- ⑦「きずなの日」の新設
- ⑧管理職のマネジメント力の向上
- ⑨関係諸団体への働きかけ
- ⑩PTAとの連携
- ⑪事務職員と教員の連携・協働の推進

(2)教育事務所

- ①各市町村教育委員会との連携による小中学校への支援
- ②モニタリング校の状況把握
- ③総合教育センターとの連携

(3)総合教育センター

- ①研修会の効率化
- ②教育事務所との連携

2 【市町村教育委員会】

- ①多忙化改善対策のための組織づくり
- ②改善計画による取組の推進と検証
- ③管下の小中学校への支援・指導
- ④管理職のマネジメント力の向上
- ⑤モニタリング校の改善状況の把握・報告
- ⑥会議・調査等の効率化
- ⑦外部人材の活用促進
- ⑧校務支援システム導入の検討
- ⑨会計業務の管理の検討
- ⑩事務職員と教員の連携・協働の推進

3 【学校】

- ①多忙化改善対策のための組織づくり
- ②改善計画の作成・検証
- ③改善計画及び達成状況の公表
- ④部活動の休養日の設定
- ⑤「きずなの日」の設定
- ⑥管理職による教員の勤務実態の把握
- ⑦PTAとの連携

V 学校が取り組む具体的な実践事例

- | | |
|---------------|--------------|
| 1. 会議等の効率化 | 2. 学校行事の負担軽減 |
| 3. 校内組織の見直し | 4. 業務の効率化 |
| 5. 部活動指導の負担軽減 | 6. 地域人材の活用 |

VI 教員の意識改革のための自己評価リスト10項目

VII 管理職のマネジメントチェックリスト10項目

※参考資料

- (1) 他県等の取組事例
- (2) 教員の多忙化対策検討委員会設置要綱
- (3) 教員の多忙化対策検討委員会の協議の経過
- (4) 多忙化改善の主な取組工程表 (5) 各主体の役割相関図

第2. H29取組の状況について

1. 会議・研修等の見直し状況(総合教育センター研修を除く)

- 459会議等のうち、廃止・縮減した26会議等を含む85会議等(18.5%)について見直しを実施。
- 対前年度比で件数△5.0%、延出席者数△8.1%、延時間数△11.6%。

(1) 見直しの状況

	平成28年度			平成29年度										
	件数	延出席者数	延時間数	新規件数	廃止・縮減件数	件数	対前年度増減	対前年度割合	延出席者数	対前年度増減	対前年度割合	延時間数	対前年度増減	対前年度割合
見直し状況	459	31,496	99,968	3	26	436	△ 23	95.0%	28,944	△ 2,552	91.9%	88,351	△ 11,616	88.4%

※対前年度 件数△5.0% 出席者数△8.1% 延時間数△11.6%

(2) 見直しの内容

	件数	割合
現行どおり	374	81.5%
見直し実施	85	18.5%
合計	459	100.0%

見直し内容	廃止・縮減	時間短縮	出席者見直し	運営方法改善	その他
件数	26	21	21	8	9

(3) 平成29年度に見直しを行った主な会議等

授業改善プラン実践事業説明会	(義務教育課)
授業改善プラン実践事業推進委員会	(義務教育課)
英語教育強化推進委員会	(義務教育課)
エネルギー教育推進協議会	(義務教育課)
キャリア教育研究協議会	(義務教育課)
学力把握調査結果説明会	(義務教育課)
定時制通信制教育研究協議会	(高校教育課)
新任実習助手研修会	(高校教育課)
国語教師のための学習会	(高校教育課)
養護教員研究会	(スポーツ健康課)
部活動指導者支援事業	(スポーツ健康課)
性に関する指導研修会	(スポーツ健康課)
事例検討研修会	(スポーツ健康課)

2. 調査・アンケート等の見直し状況

- 251調査等のうち、廃止（統合含む）した18調査等を含む57調査等（22.7%）について見直しを実施。
- 対前年度比で件数△6.4%。

（1）見直しの状況

	平成28年度	平成29年度			対前年度比較	
	件数	新規件数	廃止・統合件数	件数	対前年度増減	対前年度割合
見直し状況	251	2	18	235	△ 16	93.6%

※対前年度 件数△6.4%

（2）見直しの内容

	件数	割合
前年どおり実施	194	77.3%
見直しを実施	57	22.7%
合計	251	100.0%

見直しの内容	件数	見直しの内容	件数
廃止（他調査統合含む）	18	余裕がある時期に調査時期見直し	0
調査項目精選	8	余裕ある調査期間設定	0
悉皆から抽出に変更	0	他所属と重複しないよう調査項目事前調整	0
調査頻度見直し	5	調査時期、内容を、相当以前から、あらかじめ提示	10
回答しやすいよう調査表工夫	5	その他	11

(3) 平成29年度に見直しを行った主な調査等

〇〇学校授業担当時数調査票の作成	(義務教育課)
教科別必要免許者数の算出について	(義務教育課)
ピックアップ問題に関するアンケート	(義務教育課)
再任用希望調査	(高校教育課)
文科省十年研実施状況調査	(高校教育課)
指導教員連絡協議会情報交換シート	(高校教育課)
司書教諭・情報・福祉免許所有者調査	(高校教育課)
しなやかな心を育てる生徒会活動実践運動(中間報告)	(高校教育課)
ワゴンプロジェクターを活用した授業の状況調査	(高校教育課)
月別寄宿舍入舎利用幼児児童生徒	(高校改革・特別支援教育課)
春の全国交通安全運動実施計画	(スポーツ健康課)
夏の交通事故防止県民運動実施計画	(スポーツ健康課)
アレルギー疾患に関する調査	(スポーツ健康課)
体育的行事実態調査	(スポーツ健康課)

3. 総合教育センター研修の見直しの状況

- 平成29年度は、小中学校関係14研修、県立学校関係13研修で見直しを実施。
延時間数は、対前年度比で小中学校関係△12.8%、県立学校関係△8.0%。
- 平成30年度は、小中学校関係20研修、県立学校関係14研修で見直しを予定。
延時間数は、対前年度比で小中学校関係△15.9%、県立学校関係△16.5%を見込む。

(1) 平成29年度の見直し(見直しを行った研修の延時間数)

※時間数は延時間数(出席者数×所要時間)

(小中学校関係)

	平成 28年度	平成 29年度	時間数
[4月]			
新研究主任研修会〔削減〕	210	0	△ 210
新特別支援教育Co研修会〔時間短縮〕	252	178	△ 75
新特別支援学級担当研修会〔時間短縮〕	787	278	△ 509
[5月]			
新研究主任研修会〔時間短縮〕	210	178	△ 33
新时期採用教員研修会〔時間短縮〕	540	193	△ 347
新学年主任・学部主事研修会	70	90	20
[6月]			
中堅教員研修会〔削減〕	536	0	△ 536
[7月]			
小学校授業力アップ実践研修会〔時間短縮〕	1,138	613	△ 525
新研究主任研修会〔時間短縮〕	455	249	△ 207
[8月]			
新主幹教諭研修会〔削減〕	63	0	△ 63
中堅教員研修会〔削減〕	536	0	△ 536
中堅教員研修会〔削減〕	536	0	△ 536
中学校授業力アップ実践研修会〔時間短縮〕	546	294	△ 252
[2月]			
研究発表大会(特別研修Ⅱを含む)〔時間短縮〕	1,723	928	△ 795
[3月]			
新規採用候補者採用前説明会〔削減〕	1,105	0	△ 1,105
合計	8,704	2,998	△ 5,706

(14研修を見直し)

※対前年度△12.8%

(県立学校関係)

	平成 28年度	平成 29年度	時間数
[4月]			
新研究主任研修会〔削減〕	45	0	△ 45
新特別支援教育Co研修会〔時間短縮〕	81	55	△ 26
[5月]			
新研究主任研修会〔時間短縮〕	45	38	△ 8
新时期採用教員研修会〔時間短縮〕	195	98	△ 97
新学年主任・学部主事研修会〔時間短縮〕	133	83	△ 51
[7月]			
中堅教員研修会〔削減〕	203	0	△ 203
新研究主任研修会〔時間短縮〕	98	53	△ 45
[8月]			
新主幹教諭研修会〔削減〕	7	0	△ 7
中堅教員研修会〔削減〕	203	0	△ 203
中堅教員研修会〔削減〕	203	0	△ 203
[11月]			
新研究主任研修会〔時間短縮〕	45	38	△ 8
[2月]			
研究発表大会(特別研修Ⅱを含む)〔時間短縮〕	345	186	△ 159
[3月]			
新規採用候補者採用前説明会〔削減〕	195	0	△ 195
合計	1,797	549	△ 1,248

(13研修を見直し)

※対前年度△8.0%

(2) 平成30年度の見直し(見直し予定の研修の延時間数見込み)

※時間数は延時間数(出席者数×所要時間)

(小中学校関係)

	平成 29年度	平成 30年度	時間数 (見込み)
[6月]			
中学校授業力アップ実践研修会〔希望研修化〕	287	147	△ 140
小学校授業力アップ実践研修会〔希望研修化〕	602	322	△ 280
新特別支援教育コーディネーター研修会〔削減〕	178	0	△ 178
特別研修会 I〔出席者見直し〕	781	641	△ 140
[7月]			
中堅教諭等資質向上研修会(教科専門 I) 〔免許更新講習代替可〕	546	0	△ 546
中堅教諭等資質向上研修会(大学講座) 〔免許更新講習代替可〕	546	0	△ 546
生徒指導主事・主任研修会〔削減〕	324	0	△ 324
初任者研修会(宿泊研修2泊3日)〔期間短縮〕	3,864	2,576	△ 1,288
[8月]			
新主幹教諭研修会〔削減〕	137	0	△ 137
中・高・特(小中高)新学年主任・新学部主事研修会〔削減〕	234	0	△ 234
外国語活動から中学校英語への連携・理論と授業実践研修会 〔初任者研修必修へ〕	527	397	△ 130
初任者研修会(福祉とボランティア)〔削減〕	1,127	0	△ 1,127
中堅教諭等資質向上研修会(教育相談) 〔免許更新講習代替可〕	546	0	△ 546
新教務主任研修会〔時間短縮〕	293	158	△ 135
[9月]			
新特別支援教育コーディネーター研修会〔削減〕	178	0	△ 178
[10月]			
新教務主任研修会〔削減〕	158	0	△ 158
新特別支援学級担当研修会〔e-ラーニング化〕	389	278	△ 111
[1月]			
小学校授業力アップ実践研修会〔希望研修化〕	602	322	△ 280
[2月]			
中学校授業力アップ実践研修会〔希望研修化〕	246	126	△ 120
研究大会(特別研修会Ⅱを含む)〔出席者見直し〕	564	424	△ 140
合計	12,125	5,389	△ 6,736
(20研修を見直し)	※対前年度△15.9%見込み		

(県立学校関係)

	平成 29年度	平成 30年度	時間数 (見込み)
[6月]			
新特別支援教育コーディネーター研修会〔削減〕	55	0	△ 55
特別研修会 I〔出席者見直し〕	123	105	△ 18
[7月]			
中堅教諭等資質向上研修会(教科専門 I) 〔免許更新講習代替可〕	336	0	△ 336
中堅教諭等資質向上研修会(大学講座) 〔免許更新講習代替可〕	336	0	△ 336
生徒指導主事・主任研修会〔削減〕	108	0	△ 108
初任者研修会(宿泊研修2泊3日)〔期間短縮〕	888	592	△ 296
[8月]			
新主幹教諭研修会〔削減〕	20	0	△ 20
中・高・特(小中高)新学年主任・新学部主事研修会〔削減〕	215	0	△ 215
中堅教諭等資質向上研修会(教育相談) 〔免許更新講習代替可〕	336	0	△ 336
新教務主任研修会〔時間短縮〕	85	46	△ 39
[9月]			
新特別支援教育コーディネーター研修会〔削減〕	55	0	△ 55
[10月]			
新教務主任研修会〔削減〕	46	0	△ 46
高特初任者研修会(企業等体験)〔削減〕	259	0	△ 259
[2月]			
研究大会(特別研修会Ⅱを含む)〔出席者見直し〕	123	105	△ 18
合計	2,860	743	△ 2,135
(14研修を見直し)	※対前年度△16.5%見込み		